



ふくせん 組織のご案内

一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会

住所／〒108-0074 東京都港区高輪 3-19-20 高輪OSビル TEL 03-3443-0011 / FAX 03-3443-8800
<http://www.zfssk.com> E-mail:info@zfssk.com

■2007年7月に福祉用具専門相談員の職能団体として設立

2000年にスタートした介護保険で福祉用具貸与と販売が給付サービスとなり、サービスを提供する福祉用具専門相談員が誕生しました。この間も少子高齢化は一層進み、介護の支え手が少なくなる中、高齢者の自立支援に効果を発揮する福祉用具の必要性は一段と高まりました。同時に、サービスを提供する福祉用具専門相談員の役割も一層高まってきました。

しかし、高齢者介護における役割の重要性に比べて、福祉用具専門相談員に対する社会的な認識は低く、専門職としての評価を得られていません。このような中、本会は2007年7月、厚生労働大臣をはじめ、多くの関係者の協力のもと、福祉用具専門相談員の職能団体として設立されました。

■2010年10月1日に一般社団法人格を取得、公的活動の一層の展開

本会は、任意団体として3年間、福祉用具専門相談員の職業能力の開発・向上、社会的な地位確保を目指して様々な活動を展開。そして、より公益性の高い事業を展開できるよう、2010年10月1日（「福祉用具の日」）、一般社団法人格を所得しました。2011年度からは、厚生労働省・老人保健健康増進等事業など公費助成を受け、調査研究事業や先進的なモデル事業を展開しています。特に2011年度には、福祉用具サービス計画の義務化に向けた調査研究や、多職種連携による福祉用具の事故予防の環境づくりなど、国の政策に直結する活動も展開しています。そして、「福祉用具専門相談員の研修ポイント制度」等、具体的な職業能力の開発・向上策を展開しています。

ふくせんの仕組み

●会員の種別

会員には、「正会員」「賛助会員」「特別会員」があります。正会員には、福祉用具専門相談員指定講習の修了者であるA会員と、専門的有資格者であるB会員があります。両者会費は1万円です。

正会員/A会員、B会員（保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、義肢装具士、ホームヘルパー2級課程修了者）

賛助会員/当法人の事業を賛助するため入会した個人又は団体

特別会員/福祉用具サービスの普及、発展に貢献のあった者、又は学識経験者

●主な会議等

総会・・・法令に基づき、役員を選任、決算の審議等を行います

理事会・・・法令に基づき、事業計画、予算の作成などの審議を行います

ブロック長会議・・・都道府県を単位として、ふくせんの地域での活動を行うための組織です

専門委員会・・・テーマに応じた調査・研究事業等を行うため専門委員会を設置します

ふくせんの沿革

●本会では、福祉用具の計画的なサービス提供を支援するツールとして、2009年に「福祉用具個別援助計画書」。次いで2010年には、同計画に基づく定期的訪問確認により、適切な利用を支援するためのツールとして「モニタリングシート」を開発しました。そして、これらの普及・啓発を目的に、全国各地で学習会や、公開事例検討などを開催。2012年4月からの義務化に貢献しました。本会では、今後とも福祉用具専門相談員のサービス計画作成技術の向上を支援していきます。

●本会では、福祉用具の事故防止には、福祉用具専門相談員の適切なモニタリングの実施と、ケアマネジャーはもとより、訪問介護員などとの多職種による連携が必要と考えています。そこで、2011年度よりケアマネジャーとの合同研修や、訪問介護員との安全確認のための連携研修を行うとともに、カリキュラムやテキストを公開し、事故予防の環境づくりに努めています。

主な業務内容

●主な業務内容

【研修に関する活動】

本会では、福祉用具サービスの質の確保と、専門職としての専門性の向上を目指して、福祉用具専門相談員に対する研修のほか、ケアマネジャーや訪問介護員など、他職種との連携を目的に研修等を行っています。また、平成25年度スタートを目指して、「福祉用専門相談員の研修ポイント制度」の開発を進めています。

【調査に関する活動】

本会では、厚生労働省や独立行政法人福祉医療機構などの公費助成を受けて福祉用具や、福祉用具専門相談員に係る政策的な課題解決に向けた調査研究活動を行っています。また、公費助成以外で、独自に調査を行いたいテーマも設定。毎年、2つ程度のアンケート調査を行い、必要な政策提言の基礎資料としています。

【広報に関する活動】

本会では、「ふくせんレポート」などを通じて、会員や関係者に対する広報活動を積極的に行うとともに、ホームページ等を活用して、利用者や保険者、ケアマネジャーに対して適宜必要と思われる情報を提供しています。また、講演会やシンポジウム等を通じたパブリシティ活動や、民間助成金等によりDVDなどの映像媒体等を制作し、広報活動等を行っています。

【政策提言に関する活動】

本会では、福祉用具専門相談員の資質の向上、社会的地位の確保に必要な政策課題の解決を目指し、国に対して必要な政策提言を行うと共に、都道府県、市区町村には必要な情報を提供し、全国・都道府県レベルの関係団体と連携をとって政策提言の活動を進めています。

賛助会員名簿

●株式会社モルテン●株式会社ケーブ●ラックヘルスケア株式会社●シーホネンス株式会社●株式会社松永製作所●アイシン精機株式会社●公益財団法人テクノエイド協会●株式会社カワムラサイクル●株式会社幸和製作所●福祉住環境コーディネーター協会●アロン化成株式会社●パナソニック電工ライフテック株式会社●株式会社社会保険研究所●東芝ソリューション株式会社●株式会社ミキ●パラマウントベッド株式会社●日進医療器株式会社●株式会社ランダルコーポレーション●株式会社タイカ●東海ゴム工業株式会社●株式会社島製作所●KDDI株式会社（以上22か所）

役員名簿

理事長	山下 一平	(株式会社 ヤマシタコーポレーション 代表取締役社長)
副理事長	畔上 加代子	(株式会社 エイゼット 代表取締役)
理事	岩元 文雄	(株式会社 カクイック スウィング 代表取締役社長)
	大熊 由紀子	(国際医療福祉大学大学院 教授)
	金沢 善智	(株式会社ニチモ 代表取締役社長)
	川瀬 健介	(福祉住環境コーディネーター協会 専務理事)
	酒井 博人	(総合メディカル株式会社 代表取締役社長)
	清水 鳩子	(財団法人 主婦会館 理事長)
	白澤 政和	(桜美林大学大学院老年学研究科 教授)
	長井 充良	(社団法人 日本福祉用具供給協会 専務理事)
	西田 在賢	(静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科 教授)
	英 裕雄	(医療法人社団 三育会 新宿ヒロクリニック 院長)
	濱田 和則	(一般社団法人 日本介護支援専門員協会 副会長)
	東畠 弘子	(国際医療福祉大学大学院 准教授)
	樋口 恵子	(NPO 法人高齢社会をよくする女性の会 理事長)
	松井 一人	(公益社団法人 日本理学療法士協会 理事)
	本村 光節	(公益財団法人 テクノエイド協会 常務理事)
	吉田 静慈	(一般社団法人 シルバーサービス振興会 常務理事)
	渡邊 慎一	(一般社団法人 日本作業療法士協会 制度対策部 福祉用具対策委員長)
監事	大徳 宏教	(麻布税理士法人 代表社員)
	海田 尚広	(有限会社アイフルケア 代表取締役)
特別顧問	幸田 正孝	(一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 理事長)
	山内 繁	(ISO TC173/SC7 議長、NPO 法人 支援技術開発機構 理事長)

平成 25 年 1 月 31 日現在